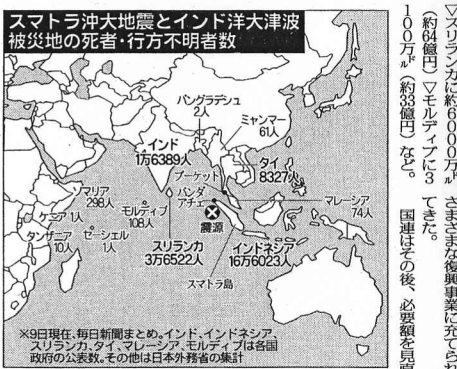


昨年1月26日のスマトラ沖大地震は、インド洋を中心に、約100万人が国内避難民になった。被災各国政府の集計によると、12カ国で合計22万人を超える死者・行方不明者を出した。外務省によると、このうち日本人は約24人、スリランカで16人が死亡し、タイなどで依然8人が行方不明のまま。とりわけ被害が大きかったのは、震源地に近いインドネシアで、スマトラ島北部アチェ州を中心に1万9933人が死亡、3万9000人が行方不明。インドネシアの被災者が大きくたったリランカも、3万援が計約6億2000万円(約6.6億3億円)と多岐を占めた。別では、インドネシアに約15人が難民生活を送ることになった。

国民の5割当たる約100万人が国内避難民になった。被災各国政府の集計によると、12カ国で合計22万人を超える死者・行方不明者を出した。外務省によると、このうち日本人は約24人、スリランカで16人が死亡し、タイなどで依然8人が行方不明のまま。とりわけ被害が大きかったのは、震源地に近いインドネシアで、スマトラ島北部アチェ州を中心に1万9933人が死亡、3万9000人が行方不明。インドネシアの被災者が大きくたったリランカも、3万援が計約6億2000万円(約6.6億3億円)と多岐を占めた。別では、インドネシアに約15人が難民生活を送ることになった。

## 死者・不明22万人

### 援助達成額、国連要請の8割



▽スリランカに約8000万円、さまざま復興事業に充てられ(約64億円)▽モルディブに3100万円(約33億円)など。国連はその後、必要額を見直し、要請額を約10億9700万円(約1億63億円)に増額した。そのための拠出は、約2億1600万円が、約2割に上った。国連の求めに対し、11月1日支援国会議で約5億5000万円(約2億8000万円)の無償援助を約束。18カ国で拠出を表明し、日本を含む14カ国・機関の総額約3億6000万円(約80億3000万円)に達した。約3分の1に当たる最大拠出となった。外務省によると、被災国政府が救助チームを延べ約40人派遣し、自衛隊を輸送し、当たらせざるに人的支援や、NGOへの支援して来た。「言葉の輪」

# 日本らしい支援を

岸本 被災地の現状をどう見ますか。  
 深澤 私たちのセンターは、被災地での復興の経験が未熟ななか、防災のノウハウを養成して、被災地の復興を新設された被災地政府や関係者に伝える、役立つといわれています。大津波の夜、インドネシアの被災地、スマトラ島に派遣された。スリランカの人々は互助精神が強い、被災地がわずかに数日での復興活動をしていきました。被災地は被災以上に活発に活動しています。アチェの被災者、スマトラ島に被災地の真ん中に立ち、3000名も戻りましたが、私も被災地には戻りませんが、復旧と復興を分けられ、また復興は至っていません。また復興を促すための段階だと思ふ。これからの住民が立ち上がる段階にないかという点。  
 神奈 私には現在、インドネシアの復興活動に携わっています。国連の事務局長は今年1月6日、ジャカルタで開かれた緊急会議で、国連20年間の歴史を踏まえて、この半年間で約9億7000万円(約4.5億円)の緊急支援を呼び掛けた。国連大連帯調整事務所による、国連とその関係機関に地元の3カ月間で、各国政府を中心に1万9933人が死亡、3万9000人が行方不明。インドネシアの被災者が大きくたったリランカも、3万援が計約6億2000万円(約6.6億3億円)と多岐を占めた。別では、インドネシアに約15人が難民生活を送ることになった。



首波 茂氏  
 国際医療援助団体AMD A代表  
 医師法人アスカ会理事も兼ねる内科医。84年、岡山市に多国籍医師団のAMD Aを設立。世界28カ国に支部を擁する。58歳。

## 「仕切り役」を国連に 菅波氏

菅波 インドネシア保健省から人材育成プログラムをしてほしいと求められ、日本外務省からの資金を駆使して、被災地の復興を支援する。大事なのは現地の大学と組むこと。インドネシアも人材をたくさん持っている。  
 菅波 NGOの立場で言うと、行政は出てくるべきだが、行政はインフラ整備になる。阪神大震災の時、インフラ整備が不可欠だった。神奈川も10日間、死者・行方不明者2万人を超える被災者を出した。スマトラ沖大地震を死に次ぎ、インド洋津波は、26日に発生から半年を迎える。被災地の当初の緊急支援は、次期復興支援に移りつつある。それぞれの立場から支援にかかわった外務省国際協力部部長、国際医療援助団体AMD Aの菅波代表、(一社)防災未来センター(神戸市)の深澤副センター長に、これまでの支援の経緯や今後の支援のあり方などについて語ってもらった。

菅波 インドネシア保健省から人材育成プログラムをしてほしいと求められ、日本外務省からの資金を駆使して、被災地の復興を支援する。大事なのは現地の大学と組むこと。インドネシアも人材をたくさん持っている。  
 菅波 NGOの立場で言うと、行政は出てくるべきだが、行政はインフラ整備になる。阪神大震災の時、インフラ整備が不可欠だった。神奈川も10日間、死者・行方不明者2万人を超える被災者を出した。スマトラ沖大地震を死に次ぎ、インド洋津波は、26日に発生から半年を迎える。被災地の当初の緊急支援は、次期復興支援に移りつつある。それぞれの立場から支援にかかわった外務省国際協力部部長、国際医療援助団体AMD Aの菅波代表、(一社)防災未来センター(神戸市)の深澤副センター長に、これまでの支援の経緯や今後の支援のあり方などについて語ってもらった。

## インド洋大津波から半年 特別座談会

菅波 インドネシア保健省から人材育成プログラムをしてほしいと求められ、日本外務省からの資金を駆使して、被災地の復興を支援する。大事なのは現地の大学と組むこと。インドネシアも人材をたくさん持っている。  
 菅波 NGOの立場で言うと、行政は出てくるべきだが、行政はインフラ整備になる。阪神大震災の時、インフラ整備が不可欠だった。神奈川も10日間、死者・行方不明者2万人を超える被災者を出した。スマトラ沖大地震を死に次ぎ、インド洋津波は、26日に発生から半年を迎える。被災地の当初の緊急支援は、次期復興支援に移りつつある。それぞれの立場から支援にかかわった外務省国際協力部部長、国際医療援助団体AMD Aの菅波代表、(一社)防災未来センター(神戸市)の深澤副センター長に、これまでの支援の経緯や今後の支援のあり方などについて語ってもらった。

## 巨大津波 TSUNAMI

難しかったと思いますが、その一方で国政府の支援もゼロパルは調整が必要だ。国連は、難民については、責任と権限が中に行っている。国連の求めに対し、11月1日支援国会議で約5億5000万円(約2億8000万円)の無償援助を約束。18カ国で拠出を表明し、日本を含む14カ国・機関の総額約3億6000万円(約80億3000万円)に達した。約3分の1に当たる最大拠出となった。外務省によると、被災国政府が救助チームを延べ約40人派遣し、自衛隊を輸送し、当たらせざるに人的支援や、NGOへの支援して来た。「言葉の輪」

私には現在、インドネシアの復興活動に携わっています。国連の事務局長は今年1月6日、ジャカルタで開かれた緊急会議で、国連20年間の歴史を踏まえて、この半年間で約9億7000万円(約4.5億円)の緊急支援を呼び掛けた。国連大連帯調整事務所による、国連とその関係機関に地元の3カ月間で、各国政府を中心に1万9933人が死亡、3万9000人が行方不明。インドネシアの被災者が大きくたったリランカも、3万援が計約6億2000万円(約6.6億3億円)と多岐を占めた。別では、インドネシアに約15人が難民生活を送ることになった。

菅波 インドネシア保健省から人材育成プログラムをしてほしいと求められ、日本外務省からの資金を駆使して、被災地の復興を支援する。大事なのは現地の大学と組むこと。インドネシアも人材をたくさん持っている。  
 菅波 NGOの立場で言うと、行政は出てくるべきだが、行政はインフラ整備になる。阪神大震災の時、インフラ整備が不可欠だった。神奈川も10日間、死者・行方不明者2万人を超える被災者を出した。スマトラ沖大地震を死に次ぎ、インド洋津波は、26日に発生から半年を迎える。被災地の当初の緊急支援は、次期復興支援に移りつつある。それぞれの立場から支援にかかわった外務省国際協力部部長、国際医療援助団体AMD Aの菅波代表、(一社)防災未来センター(神戸市)の深澤副センター長に、これまでの支援の経緯や今後の支援のあり方などについて語ってもらった。

左面にうつへ

